
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1318 号 平成 28 年 12 月 19 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に副会長の志賀・東金市長が出席	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	3
◆ 全国都市数	3
◆ 都市施策検索システム登録件数	3

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に副会長の志賀・東金市長が出席

12月16日開催の「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に地方六団体等の代表が出席し、本会から副会長の志賀・東金市長が出席した。

地方六団体を代表して志賀・東金市長から、①歳出特別枠を実質的に確保したうえで、必要となる地方一般財源総額及び地方交付税総額を十分確保すること、②消費税率の引上げが2年半延期されたが、地方において、子ども・子育て等をはじめとする社会保障の充実のための施策の推進に支障が生じないよう必要な財源を確保すること、③地方創生の実現に向け、「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充・継続すること、④国民健康保険への財政支援拡充は、国と地方の合意事項であることを重く受け止め、確実に実行すること、⑤国保の減額調整措置は直ちに廃止し、国の責任において子どもを対象とした医療費助成制度を創設すること、⑥教育現場では特別な配慮を必要とする児童生徒が増加していることから、加配定数を含めた教職員定数を充実すること、⑦「緊急防災・減災事業債」を継続するなど、防災・減災対策を加速するための財源を確保すること等について要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が出席し、基地が所在することにより被る障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任のもと、広く国民全体の負担をもって行われるべきであることから、①基地関連予算につ

いては、他の一般行政施策と同列視せず、平成29年度基地交付金・調整交付金予算を確保すること、②調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とすること、③平成29年度基地周辺対策経費の所要額を確保すること、④再編交付金が継続されるよう、再編特措法を改正すること等を要請した。

これを受け、高市・総務大臣から、「地方財政対策に向けては、地方六団体等の要請を踏まえ、必要となる地方一般財源総額の確保に向けて最大限努力して参りたい」等の発言があった。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/12/281216jsomubukai-kaigi.php

[財政部、社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月12日(月)》

「第31回障害者政策委員会」が開催され、平成28年「障害者週間」の結果、障害者差別解消支援地域協議会の設置状況等、成年後見制度、今後の障害者施策の課題等について審議。本会から辻・和泉市長が出席した。

[社会文教部]

《12月12日(月)》

「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会小型家電リサイクルワーキンググループ(第2回)、中央環境審議会循環型社会部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会(第15回)合同会合」が開催され、小型家電リサイクル制度の施行状況、同制度推進に向けた取組等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席し、都市の立場から発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

○中長期的派遣(12月16日現在)

応援申し出状況 55団体から67名

マッチング状況 被災地8市町村へ 55団体から計66名

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)

12月18日	静岡県焼津市	中野弘道	2	期
12月18日	大阪府泉大津市	南出賢一	みなみでけんいち	1期(新任1月13日)
12月25日	山形県寒河江市	佐藤洋樹	3	期(12月18日無投票)
12月25日	長崎県雲仙市	金澤秀三郎	2	期(12月18日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

12月15日	茨城県古河市	菅谷憲一郎
12月19日	岐阜県美濃加茂市	藤井浩人

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 平成28年12月19日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年12月19日現在 ◆◆◆

■登録件数 1043件 うち公開件数 859件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1017件 ○ 防災対策 15件 ○ 特色ある独自の教育施策 15件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 240件 ○ 5万人以上10万人未満 230件

- 10 万人以上 20 万人未満 218 件 ○ 20 万人以上 30 万人未満 71 件
○ 30 万人以上 50 万人未満 239 件 ○ 50 万人以上 45 件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
